

こども食堂



インクルいわて
包括的こども食堂
事業報告書



CONTENTS

03 はじめに

理事長挨拶

支えあう仕組みを創る

05 インクルいわてとは

08 インクル子ども食堂 事業概要

社会的背景と事業目標

インクル子ども食堂 概要

1. 実施体制

2. 活動内容

3. 開催の様子

4. 成果と課題

5. おわりに

※参考資料: 子ども食堂チラシ(2016年11月開催分)

18 インクル子ども食堂事業

評価報告書

特定非営利活動法人Gender Action Platform

1. 目的

2. 評価の方法

3. 「貧困」および「子ども食堂」の定義

4. インクル子ども食堂とは

5. インクル子ども食堂は、誰に、何を提供しているか

6. インクル子ども食堂の付加価値と成功要因

7. 今後に向けた提言

はじめに

理事長挨拶

東日本大震災（2011年3月11日）を機に、インクルいわては設立しました。すべての人が社会の一員として包摂されるよう「社会的包摂」（Social Inclusion = ソーシャル・インクルージョン）の理念を団体名に取り入れ、震災によって、または震災前から様々な困難を抱えている方々、ひとり親、子どもたちと共に歩もうと活動してまいりました。ひとり親家族の抱える課題には、現代社会の課題と矛盾が凝縮されています。それは社会の仕組みが人々を包摂する仕組みになっていないことを示し、すべての人の生きにくさを示唆しています。また、日々変化する社会情勢とともに、目の前の課題も否応なく変化していきます。家族のカタチが急速に変わり、雇用の問題、個人化が進む中で、「社会的孤立」の問題が明らかになり、被災地ではコミュニティ再生の課題と重なります。「喪失」を「損失」では埋められず、制度や仕組みも追いついてはいません。家族や、地域社会はこうあるべきという懐古的な規範意識では、社会の変化、きしみ、ゆがみに対応できず、これからの子ども、若者、また女性、男性、LGBT、すべての人の「生きにくさ」につながり、課題が深刻化します。

求められているのは、現実には起きている「子どもの貧困」や「社会的孤立」の問題ときちんと向き合い、実態に即してしなやかに対応すること。そして「我が事」と考えること。

ひとりひとりを受けとめる新しい仕組みをつくり、生きやすい社会をつくること。

これらはこれまでの活動の中で、子どもたち、お母さん、お父さんそして被災者の方々から教わったことです。

とても見えにくく、気づきにくい「子ども」の貧困対策は、単一の支援のみでは困難です。課題を包括的に捉え、その背景を知り多くの人々が子どもたちに寄り添う。そんな仕組みは子どもを守り、大人を生きにくさから解放し、地域を育て、未来をつくります。

いろんな人がいるから「町」になる。「見えるもの」「気づき」は人によって異なりますが、誰もが同じテーブルにつくことができるキーワードが「食」です。

誰もが「子ども」でした。「インクルこども食堂」は子どもがひとりでも安心して居られる地域の居場所。多くの可能性を秘め、すべての人の「生きる」につながり、誰もが相互に尊重し支え合い人々の多様な在り方を認め合える「全員参加型」の場となっています。

最後に、この取り組みにご支援くださいました特定非営利活動法人 JEN の皆さま、第三者評価をいただきました特定非営利活動法人 Gender Action Platform の皆さま、そしてインクルこども食堂に関わるすべての皆さまに厚くお礼申し上げます。

平成29年3月
特定非営利活動法人インクルいわて
理事長 山屋 理恵

支えあう仕組みを創る

JEN は、世界各地で紛争や自然災害により厳しい状況にある人びとへ「生きる力、を支えていく」をモットーに、緊急から復興の各段階で地域に寄り添う支援活動を行う国際協力 NGO です。

JEN は東日本大震災直後から被災地に入り、緊急・復興支援を通じて、地域の方々の課題解決にいかにも寄り添っていきけるのかを自らに問いかけながら事業を展開して参りました。現在は被災地の地元の NPO とパートナーシップを組んで、「誰一人取り残されない社会」の仕組みのモデルになる事業に対して、計画から実施、政策提言に至るまで多面的な支援を行っています。

国際協力の場では、災害後の復興において、ただ「元の状態」に戻すのではなく、災害発生以前からあった問題も復興を通じて解決していくことこそが、災害に強い社会を創るうえで欠かせない、という考え方が広く共有され、様々な国際的な枠組みや基準に盛り込まれています。

JEN は東北でも、災害前からある課題解決に創造的に取り組む地元の NPO を支えることこそが復興の大きな力になると考え、特定非営利活動法人インクルいわてとは 2016 年初頭からパートナーシップを組み、「インクルこども食堂」のモデル事業の形成と実施を支援してきました。1 年間かけて、盛岡や全国の協力者の方々と支援の専門家であるインクルいわての皆様、そして何よりも「インクルこども食堂」に集う方々自身の手によって創りあげられてきた事業モデルは、外部評価報告書にあるとおり、様々な事業に適用できる示唆に富んでいます。

盛岡から発信されるインクルこども食堂の「支えあう仕組み」のメッセージが東北の被災地、そして全国で子どもやひとり親支援に取り組む方々の力になれば幸いです。

平成29年3月

特定非営利活動法人 ジェン(JEN)
東北事業統括 高橋 聖子

特定非営利活動法人ジェン(JEN)

1994 年に設立された国際協力 NGO。現在、アジア・中近東 6 カ国で難民キャンプの水や衛生施設の提供、被災地の生活再建等幅広い支援事業を展開している。東日本大震災では、直後から被災地に入り緊急支援を実施。現在は、様々な被災地の社会課題に取り組む岩手・宮城・福島県の NPO や専門団体とパートナーシップを組み、資金面を提供しながら、事業計画・実施・モニタリング・評価・政策提言を全面的にサポートしている。

<http://www.jen-npo.org/>

インクルいわてとは

**家族のカタチにかかわらず、だれもが生き生きと暮らしていける
包摂された社会 (Inclusive Society) の実現に向けて、
一緒に活動します!**

2011年3月11日 東日本大震災はこれまでの社会のあり方を根底から再構築する必要があること、また、家族のカタチや生き方が一瞬にして変わるということも私たちに突き付けました。

更に、日本のひとり親世帯とその子どもの貧困率の高さは、ここに日本社会の課題や矛盾が凝縮されていることを表していて、差別や偏見は、ひとり親家族の喪失感や孤立感を増幅させ、新しい生活へと踏み出す一步を阻みます。しかし私たちは、社会の中で孤立しがちなひとり親や子どもたちが、周囲のさまざまな支援やつながりの中で、明るく元気に大きく変わっていく姿を知っています。

その人に寄り添い、支えあうしくみがあれば、人はいつでも、自分の人生を自分で切り開ける力に気づき、その力を取り戻すことができます。私たちはすべての子どもたちが希望を持って育ち成長していけるよう、寄り添い、耳を傾け、取りこぼさず、つながりや生きがいを回復することで、すべての人が社会の一員として包摂されるよう「社会的包摂」(Social Inclusion = ソーシャル・インクルージョン) の理念を団体名に取り入れました。

岩手に生まれたインクルージョンの輪は、小さくても木の年輪のようにひろがっていくよう、そして岩手が包摂のモデルとなるようなやかな活動を目指しています。

- ・ インクルいわてホームページ <http://includate.blog.fc2.com>
- ・ インクル子ども食堂ホームページ <http://inclu-kodomo-shokudou.jp/>
- ・ インクル子ども食堂フェイスブック <https://www.facebook.com/inclu.syokudou>

主な実施事業

こども食堂をはじめ、ひとり親家族支援に関するシンポジウムなどの啓発活動、ひとり親支援者の養成講座開催、就労支援事業（リクルートスーツの貸出など）、被災者支援、ひとり親のお母さんたちが集い語り合う場の提供、子ども支援活動など、ひとり親のお母さんや子どもたちに寄り添う様々な活動を実施しています。

平成27年度 活動実績

■ 子ども・子育て 親のエンパワメント事業

- ・インクルカフェ: 4回開催
(東日本大震災被災者内陸避難ひとり親家庭向け)
10月～1月 岩手県男女共同参画センター共催実施
- ・おひさまくらぶ: 3回開催
6月「岩手大学エコキャンパスツアー」
10月「岩手大学エコキャンパスツアー」
12月 カフェ&おにぎり作り体験 /クリスマス会
- ・食堂:こどもの居場所づくり事業(6回開催)
東京 /関西の先進地視察を実施

■ 就労・物資支援事業

- ・就労支援
(リクルートスーツ、セレモニースーツのレンタル)
- ・制服リサイクル 制服や、学用品の交換会

■ 人材育成事業

- ・ひとり親家族支援者養成セミナー
(11月～1月 3日間 150名参加)

■ 委託事業

- ・岩手県男女共同参画センター 岩手県委託事業

平成28年度 活動実績

■ 子ども・子育て 親のエンパワメント事業

- ・こども食堂
1月～3月 月2回開催
4月～12月 月1回開催
※プログラム
相談(親子)イベント(子ども・母親) /読み聞かせ /
バーベキュー /クリスマス会 /学習 /生活習慣

■ 就労・物資支援事業(こども食堂でも実施)

- ・就労支援
(リクルートスーツ、セレモニースーツのレンタル)
- ・制服リサイクル
制服や、学用品の交換会 ランドセルお渡し会

■ 委託事業

- ・岩手県男女共同参画センター 岩手県委託事業
- ・いわて内陸避難者支援センター 岩手県委託事業
- ・地域センターいわて(被災者見守り相談支援事業)
社会的包摂サポートセンター委託事業

主な政策提言活動

政策策定に関わる場に有識者として情報提供を行うほか、講演、インクルへの視察の受け入れ等を通し、子ども・子育て・親のエンパワメント事業や就労・物資支援事業、人材育成事業に共通してみられる課題や解決策について、広く提言を行っています。特に、インクルが目指すこども食堂のあり方とは、一般的な子ども食堂の機能に加えて、子どもたちとその親を包括的に支援する「包括的支援機能」を持つものです。そこには、食を提供するだけでなく、ひとり親に向けた生活に必要な情報提供や相談の場として、または、子どもたちや親のエンパワメントを目指した取組の場として、機能させることを目標としています。詳しくは、〈事業目標：包括的支援機能を持つ子ども食堂の実施〉をご参照ください。

平成27年度活動実績

■講演・政策提言・視察受入など

- ・秋田県社会福祉協議会 子どもの貧困を考える県民フォーラム
- ・岩手経済同友会 企業経営委員会
- ・岩手大学男女共同参画推進シンポジウム「多様性を尊重した岩手の復興防災を考える」
- ・厚生労働副大臣、厚生労働省社会・援護局 生活困窮者自立支援室長 来所
- ・子どもの貧困対策センター「あすのば」交流会／意見交換会in 仙台
- ・3.8国際女性デー 岩手県集会
- ・自民党本部 一億総活躍社会に関する意見交換会
- ・第58回日本弁護士連合会 人権擁護大会 第1分科会「女性と労働」
- ・内閣府 一億総活躍推進本部会議
- ・盛岡市地域福祉計画推進アドバイザーボード会議
- ・WAW2015女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム・ハイレベルラウンドテーブル

■広報活動

- ・NHK 週刊ニュース深読み「2人に1人 どうする?ひとり親の貧困」出演
- ・通販生活2015年秋号 日本の貧困処方箋 第3回掲載(カタログハウス)
- ・東洋経済オンライン、YAHOO!ニュース

平成28年度活動実績

■講演・政策提言・視察受入など

- ・岩手経済戦略会議2016 岩手経済同友会
- ・岩手県男女共同参画サポーター養成講座 遠野市
- ・いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座 岩手県教育委員会事務局宮古教育事務所
- ・いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座 岩手県児童館／放課後児童クラブ協議会
- ・いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座 久慈市要保護児童対策地域協議会研修会
- ・いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座 社会福祉法人経営者協議会
- ・いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座 洋野町民生委員児童委員協議会
- ・インターシティミーティング花巻 花巻ロータリークラブ
- ・北広島市議会議員団 視察来所
- ・熊本地震からの復興を考えるシンポジウム 内閣府／復興庁
- ・古館公民館視察来所
- ・子ども食堂サミット2017 子ども食堂ネットワーク
- ・子どもの貧困対策全国キャラバンIN山形 子どもの貧困対策センターあすのば
- ・こどもの貧困レベルアップ研修会 子どもの貧困対策センターあすのば
- ・全国女性会館第60回全国大会in大阪 分科会3困難な状況にある女性のための支援 全国女性会館協議会
- ・第5回日本公衆衛生看護学会学術集会ソーシャルデザインセミナー講座
- ・第53回社会福祉セミナー 社会福祉が目指す自立支援とはなにか 鉄道弘済会
- ・多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業相談支援包括化会議 盛岡市社会福祉協議会
- ・八戸学院短期大学 子ども食堂講座 八戸学院短期大学
- ・福祉活動推進協議会視察研修 前沢区地域福祉推進協議会
- ・平成28年度男女共同参画／少子化関連研究活動の支援における顕彰事業 活動報告 保土ヶ谷基金
- ・平成28年度米百俵賞 受賞 長岡市教育委員会
- ・盛岡市8020歯科保健大会 盛岡市歯科医師会／盛岡市
- ・もりおかユースター記事掲載 盛岡市市民部男女共同参画青少年課
- ・山形県議会議員団 視察来所

インクルこども食堂 事業概要

「食」はすべての人の「生きる」を支え、
子どもを守り、人と人をつなぐチカラ

社会的背景と事業目標

社会的背景

① 子どもの貧困とひとり親家庭

子どもの貧困は世帯の貧困の問題である。子どもの相対的貧困率は1990年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあり、2012年には16.2%となっている。子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は15.1%であり、そのうち、一人親世帯の相対的貧困率が50.8%と、おとなが2人以上いる世帯に比べて非常に高い水準となっている。^{*1}

② 困窮したひとり親と「つながる」ことの困難さ

ひとり親家庭の支援は、子どもだけの支援だけでなく、親の支援をセットにして行うことが極めて重要である。しかし、困窮していればしているほど、情報不足により支援をどこに求めてよいかかわからず、支援者につ

ながることが困難である。また、ひとり親、とりわけシングルマザーに対するスティグマにより、支援を求めることを躊躇する親も多い。

③ 盛岡市の被災者の状況

インクルいわては、東日本大震災後に盛岡を中心にひとり親の支援活動をしてきたが、震災から5年たち、今まで支援してきたひとり親からは支援を受けているもどかしさや、住宅支援の打ち切りに伴う生活への不安があると同時に、抱えている根本的な問題は解決していない。

ひとり親家庭の多くは沿岸部に戻る予定はなく、盛岡で生活を築いていく決意を固めている。しかし、自分の家族以外に頼れる人はまだ少なく、孤立する傾向にあり、今後の困窮が心配される。また、避難してきた家族にとって、こどもの成長にともない教育支出があがってい

くなか、心身の健康状態、情報の獲得、人とのつながりなどがますます重要となっている。

事業目標:

包括的支援機能をも

持つこども食堂の実施

全国各地で実施されている子ども食堂の多くは、子どもにとって安心でき、親以外の他者（食堂ボランティア、学習ボランティアなど）との関係を築ける居場所という機能がある。インクルいわてでは、ひとり親やその子どもが地域で生きていく仕組作りの一環として「こども食堂」を定義し、一般的な子ども食堂の機能に加えて、①相談対応が出来ること（スタッフやひとり親のピアサポーターによる相談対応や情報提供）、②孤立の緩和（会場となっている施設の高齢者や地域のボランティアが集うことにより親

子ども様々な人と接し関係を作ることができる)、③主体性を持った関わりによるエンパワメント(参加者である子どもや親が自らこども食堂の場づくりに主体的に関わることができる)、④地域の理解促進(ボランティア活動や食材の寄付

等、地域の人々が関わることにより、子どもやひとり親の貧困についての正しい知識や関わりを啓発する場になる)、という機能をもつこども食堂を実施することで、子ども達とその親を包括的に支援することを目標としている。

さらに、このようなインクルイワテ型のこども食堂が盛岡市および岩手県の他地域で展開され、こども食堂を起点にひとり親家庭が地域とつながりながら暮らしていけるような環境を構築することを目標としている。

※1 内閣府「平成27年版 子ども・若者白書」第3章生育環境 図表28 子どもの相対的貧困率より

※「こども食堂」表記について…本報告書では、インクルイワテが実施するこども食堂を「こども食堂」と表記し、一般的な意味でのこども食堂は「子ども食堂」と表記する。

インクルこども食堂 概要

1. 実施体制

- **スタッフ:** 統括／食堂／相談担当各1名、調理スタッフ1名、ボランティア
学生ボランティア… 専攻は多様(福祉／教育／食／農／法／幼児保育・地域政策 その他)
市民ボランティア… 地域の方々 ひとり親支援者養成講座修了生
- **会場:** デイケア施設(盛岡市フキデチョウ文庫)、その他要望により野外や保育園などで出張開催
- **開催頻度:** 2016年1月～3月は月2回開催、4月～12月は月1回開催、2017年1月以降は月3回開催
- **広報:** ブログ、こども食堂ホームページ、こども食堂フェイスブック
チラシ配布(市役所／保育園／幼稚園／社会福祉協議会／公共施設／支援団体など)
- **参加者:** 子ども、親、東日本大震災の避難者、単身高齢者など地域の方々
毎回平均30名以上
- **参加費:** 無料
- **食材:** 主に地域の民間企業からの寄付や、食料支援団体からの支援、個人からの食材寄付など
- **プログラム:** 食堂、学習、遊び、相談、読み聞かせ、地域交流、しごと体験など
- **その他:** 制服／学用品リサイクル／スーツ無料レンタル／ランドセル提供コーナーなどを設置
- **活動資金:** 盛岡市子ども子育て支援事業補助金(平成29年1月より)、市民／企業からの御寄付

2. 活動内容

インクル子ども食堂は、参加者が主体的に運営に参加しており、地域の方々、学生ボランティア、参加者の子どもたちや親も一緒に会場の準備をする。食事メニューは、参加者からの要望と栄養バランス、いただいた食材によって決めている（メニュー例※写真1：ごはん 豚汁 豚しゃぶ セロリとさんまのまま炒め 蒸しナス うるいのなめたけ和え カブの浅漬け リンゴ・メロン・さくらんぼ）。また、参加者からの要望により、バイクングや、野外バーベキュー（※写真2,3）なども実施している。食後は、子どもたちは学生ボランティアの学習サポートを受けて勉強をしたり、地域の高齢者と一緒に遊んだり、絵本の読み聞かせや、企業の協力を得てしごと体験など、楽しいイベントも実施している（写真4,5）。子どもたちが楽しい時間を過ごして

いる間、親たちは親どうしの会話を楽しんだり、相談員スタッフに日頃の悩みを相談したりすることもできる。参加者からは、安心して子どもと離れて大人同士で会話できる時間はとても貴重だという声が聞かれた。

また、会場には、制服・学用品リサイクルコーナー、スーツ無料レンタルコーナー、ランドセル提供コーナーを設置している。制服・学用品リサイクルは、参加者からの声から取り組みを始め、盛岡市役所の協力を得て、職員の方々よりたくさんのご寄付をいただいた。

このように、インクル子ども食堂は、食事だけでなく、参加者の様々な声を取り入れて実現し、子どもたちは学習や遊びなど充実した時間を過ごし、大人は日頃の困り事や悩みを語り合ったり相談員に相談することができ、学用品等の各種コーナーを活用することもできるという特徴がある。



「写真1:食事メニュー」



「写真2:バーベキューの様子」



「写真3:バーベキューの様子(スイカ割り)」



「写真4:学習サポート」



「写真5:絵本の読み聞かせ」

「インクル子ども食堂」主なメディア掲載等

・岩手日報(2016年1月8日) <http://incluiwate.blog.fc2.com/blog-category-13.html>
(インクルいわてブログリンク)

※2016年1月30日、2016年2月2日にもインクル子ども食堂の記事が掲載されました

・東洋経済ONLINE(2016年6月4日) 『想像と違った!「子ども食堂」の本当の意義—「子どもの貧困」対策になるか』 <http://toyokeizai.net/articles/-/120355>

・東洋経済ONLINE(2016年6月5日) 『子ども食堂で考える、貧困対策に必要なこと—「困っている人は来てください」とは言わない』 <http://toyokeizai.net/articles/-/120356>

・毎日新聞(2016年8月20日) ・読売新聞(2016年10月21日)

・IBC岩手放送(2017年1月28日15:30-16:00)

『特別番組「いのち。伝えたい」おいで 子ども食堂』

3. 開催の様子

地域の方々、学生さん、子どもたち皆で会場準備をします



当日 頂いた食材をみて 皆でメニューを決めて一緒に作ります



こんな感じです



新しい友達、大学生ボランティア、地域の人との出会い、
子育ての話、悩み相談は尽きません



家では食べない野菜や、煮物をおかわり!とてもにぎやかです



調理、食事、遊び、学び、生活習慣、つながり、そして希望あり!





学生さん、いろんな活動を
されている地域の方々、
企業さん、制度や情報集まっています



4. 成果と課題

こども食堂の運営をするなかで、参加者である子どもたちや親たち、またボランティアスタッフをはじめとする支援者にも様々な良い変化が見られ、同時に今後の課題も見えてきた。

① 子どもたちの変化： 食育・社会性の向上

まず、子どもたちは食育の機会を得ることができ、社会性の向上という変化も感じられる。参加者の親たちからは、「食事の好き嫌いが減ってきた」「偏食が改善されてきている」という声が寄せられている。また、会場では、スタッフや大学生ボランティアをはじめ、学校も学年も違う子どもたちや、高齢者の方々も集まることから、自然と世代間交流が生まれる。例えば、大きい子は小さい子の相手をしたり面倒をみるようになり、大人たちとも自然と一緒に遊ぶようになるなど、複数回参加した子どもたちは特に、他者との関わり方が目に見えて広がっている。さらに、食事のあとは子どもたちが自ら宿題を持ち込み、学生ボランティアと楽しみながら学習している様子も見られるようになった。

② 親たちへの効果： 親どうしのつながり・ 潜在ニーズの顕在化と

社会資源へのアクセスサポート

また一方で、このように子どもたちが充実した時間を過ごすことは、親たちにも良い効果をもたらしている。こども食堂では、親が安心して子どもと離れて話をする場が得られることで、日頃の仕事や生活で困っていること、話したいことを何でも話すことができる。参加者の親どうしがピアな関係をうまく利用し、悩みを語り共感し合ったり、問題解決に向けて情報交換をする様子が見られた。

さらに、親たちの多くは、シングルマザーに対するスティグマにより、自ら積極的に支援を求めることを躊躇しているが、こども食堂では、相談専門のスタッフやひとり親支援者養成講座を修了したボランティアが参加していることから、親たちが抱える潜在的な悩みや困難を、信頼関係を構築することにより顕在化し、必要な社会資源へのアクセスをサポートすることができる。例えば、収入が低くギリギリの生活で子どもの大学進学費用を準備するのは到底無理だとあきらめていたお母さんは、母子が受けることのできる制度の要件を伝えたところ、「子どもにあきらめなくてもいいと伝えられる！」と表情が明るくなった。インクルいわてでは、ひとり親家族が利用できる各種制度をまとめたハンドブックを作成・配布しているが、こども

食堂は、困難を抱え、制度を理解する余裕すらない親たちに、具体的な悩みを聞きながらハンドブックを活用する方法を伝える機会にもなっている。

③ 参加者全体に対する効果： 参加者の主体的な運営による エンパワメント

インクルこども食堂では、参加者の要望を聞きそれを次回からの運営に反映させている。例えば、子どもたちが「食べたいもの」「やってみたいもの」を伝えると、それをブログに掲載している。その結果、寄付者が本やゲームなどを送ってくださり、子どもたちに届けている。また、「バイキングをしたい！」という要望に応じて、食事メニューをバイキング形式にした開催もあった。子どもたちは、欲しいものが入手できたり、食べられた嬉しさだけでなく、「自分の声を誰かが聞いてくれている！」という社会とのつながりに対する大きな驚きや喜びを感じている様子であった。

また、参加者とともに食事の準備や調理をすることで、普段抱えている気持ちを吐き出すことができたり、認められること、理解されることで疎外感なく過ごし、参加者が本来持っている力を発揮できる場にもなっている。例えば、社会生活の中では課題を抱えており、疎外感や差別を感じている方が、実は料理

が得意で自分の調理器具を持ち込み調理を手伝ってくれるようになった。

このように、参加者が運営に対する要望を発信し、その要望を参加者とスタッフが力を合わせて実現する活動スタイルが、参加者全体のエンパワメントにつながっていることがわかった。

④ ひとり親家族に対する地域の理解促進

こども食堂の運営は、食材をはじめ、ボランティアスタッフ、学生服や文房具等の学用品、運営資金の寄付など、行政・企業・市民の協力を得て実現している。こうした地域との関わりは、食堂の運営のみならず、子どもやひとり親の貧困についての正しい知識や関わりを啓発する機会にもなっている。寄付者や支援者の方々、議員団・復興庁・自治体職員の方々、研究者やマスコミの方々などがこども食堂の視察や調査に来られた際は、参加者と一緒に食事をして語り合い、こども食堂の雰囲気を感じ、参加者への理解を深めていただいている。また、2016年8月には、寄付者やボランティアスタッフの懇親会を開催し意見交換の場を設けた。こども食堂開設以来、多くの方々の協力を得て支援の輪が広がっていることから、今後も支援者を通じて子どもやひとり親の貧困に

対する地域の理解促進に努めたいと考えている。

⑤ 課題

こども食堂を運営するなかで、以下のような課題が見えてきた。

第一に、スタッフ・ボランティアの労力と心のケアの問題である。現在、こども食堂はスタッフ3名とボランティアで運営しているが、労働力不足から所定の時間内での実施が難しいのが現状である。また、スタッフ・ボランティアは参加者の皆さまからの悩み相談を受ける機会が多く、限られた時間内のできる限り相談対応しているが、参加者お一人お一人にじっくり向き合う時間の不足を感じている。さらに、スタッフ・ボランティアの相談対応スキルの向上と心のケアも課題である。

第二に、開催日時と場所の設定である。例えば、2016年7月には、参加者からの要望が多かったバーベキュー大会を野外で行ったところ、会場近郊の方々や被災者支援団体の方々の参加が見られた。また、地元で開催したいという地域の団体からの要望や、日曜日であれば参加可能な方が多くおられることなどから、今後は参加を希望される方々の意見を取り入れ、開催日時や場所をフレキシブルに設定する必要性を感じている。

5. おわりに

こども食堂は、単に子どもに食事を提供するだけでなく、子どもが一人でも安心できる、家でも学校でもない、社会的家族機能をもった、地域のだれもが集える第三の「居場所」である。地域に子どものための活動がひとつでも増えることは、すべての人にとって生きやすい地域・未来になることである。

今後も、食を入り口とした子どもと地域の人たちの居場所を提供することで、地域社会におけるこれからの新しい“場”の創出を模索していきたいと考える。

今回は12月23日(祝)
アイーナ調理室
13時30分からクリスマス会ですよ♪

インクル
こども食堂



OPEN

H28年11月19日(土)

時間: 受付17:00~最終受付20:00頃
場所: 盛岡市中ノ橋通1-8-6 フキデチョウ文庫
協賛金: こども不要 おとな300円
定員: 30名

調理や、こどもたちと勉強したり
遊んだりしていただける
一般ボランティアさん・学生ボランティアさん
募集中です!!
まずは下記問い合わせ先まで
お電話・メールくださいね♪

制服マッチングの為の学生服、学生カバンなど
のご寄付も引き続きよろしくおねがいします!

ランドセルあります♪
カラーも全部で7種類
あるので希望の方は
ぜひ見に来てね♪

★ランドセルのご提供はひとり親さま、
もしくは被災されたご家族さまに
限定させていただきますので、
ご了承くださいませよう願っています。

主催：特定非営利活動法人インクルいわて

協力：特定非営利活動法人 JEN (ジェン) JEN : 一般社団法人しあわせ計画会：岩手中央青果株式会社：支援者の皆様

参考資料:こども食堂チラシ

インクルこども食堂事業 評価報告書

特定非営利活動法人Gender Action Platform
大崎麻子

1. 目的

本評価の目的は、(特活) JEN が支援を行っている(特活)インクルいわて こども食堂事業の経験・教訓を抽出・検討し、「子どもの貧困の削減」および「ひとり親家庭のエンパワーメント」に繋がるような子ども食堂事業のあり方を提案することである。^{※1}

※1 本評価では、インクルいわてが実施する子ども食堂を「インクルこども食堂」と表記し、一般的な意味での子ども食堂は「子ども食堂」と表記する。

2. 評価の方法

本評価は、2016年1月から2017年1月までの1年間の子ども食堂事業・活動を評価対象とする。評価の手順は以下のとおりである。

- ◆ 国や地方自治体の子どもの貧困に関する政策文書、インクルいわての子ども食堂事業の概要・報告書・メディア掲載記事などのデスクレビュー
- ◆ 東京、栃木、滋賀、大阪、京都での民間団体および行政による子ども食堂の視察及び関係者ヒアリング (2016年1月～2月)
- ◆ インクルこども食堂の視察及び関係者、参加者、行政、協力団体へのヒアリング (2016年1月～2017年2月)
- ◆ 全国的に展開されている子ども食堂事業の事例・類型を踏まえ、インクルこども食堂の「特色」と「成果」を以下の項目に沿って、抽出

- ・何を目的としているか？
- ・他の子ども食堂と比較して、どのような特色があるか？
- ・インクルこども食堂は、対象者に何を提供したか？提供しているか？

◆ 「子どもの貧困の削減」及び「ひとり親家庭のエンパワーメント」という観点から、インクルこども食堂の「成果」を以下の枠組みで分析

- ・付加価値
- ・成功要因

最後に、分析結果を踏まえ、「今後に向けた提言」をまとめた。

3. 「貧困」および「子ども食堂」の定義

3-1. 貧困

本評価は、「子どもの貧困の削減」という観点から、インクルいわてによる子ども食堂事業の検証を試みる。「貧困削減」は、2015年に国連総会において全会一致で採択された、国連持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の最も重要な目標である。SDGsは日本も対象国であり、2030年という達成期限に向けて国内での取り組みを推進すべく、内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が2016年5月に設置された。

日本国内の子どもの貧困対策としては、2013

年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年8月に「子供の貧困対策に関する大綱～全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して～」が閣議決定された。

厚生労働省は、「貧困線」を等価可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得の中央値の半分に設定し、貧困線に満たない者の割合を「相対的貧困率」としている。相対的貧困の概念は、所得、消費、資財の所有をベースとした経済的な側面に特化した指標である。

一方、国連、世界銀行、OECD等の国際機関は、所得・購買力といった経済的な側面に加え、「教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギー等、最も基本的な物質・サービスを手に入れられない状態」「人それぞれの持つ潜在的能力を發揮できない状態、選択の自由を持たない、あるいは制限されている状態」も「貧困」として認識し、それを貧困対策（政策・事業）の基礎的概念としている。その背景には、貧困削減を「最終目的」ではなく、「一人一人が社会の一員として尊厳のある人生を生きられるようにする（＝エンパワーメント）」という最終目的を達成するための「手段」とする考え方がある。

本評価では、子どもの「相対的貧困率」（2012年：全体で16.3%、ひとり親世帯で54.6%）によって示された、日本国内の「格差」及び「ひとり親世帯の経済的困窮」の現状を踏まえつつ、貧困の概念枠組みとしては、国際社会で幅広く共有されている「①経済力、②衣食住等の基礎的ニーズ、③エンパワーメントに必要な資源・機会」の3つの要素に着目した概念を採用する。それに伴い、「貧困対策」の枠組みとして、以下の2つの領域に注目することとする。

① 基礎的ニーズの充足：生計手段、衣食住、保健・医療、ケア（保育・介護・看護）、教育、時間

② エンパワーメントに必要な資源・機会の獲得：

自己肯定感・自己決定力、情報、社会ネットワーク、文化

また、子どもの貧困の背景には、母子世帯の貧困の問題がある。厚生労働省による平成23年度全国母子世帯等調査によると、母子世帯と父子世帯の就業率は、それぞれ80.6%、91.3%である。平均年間就労収入は母子世帯が181万円であり、父子世帯が360万円である。就業状況に関しては、母子世帯では正規の職員・従業員が39.2%、自営業が2.6%、パート・アルバイト等が47.4%と、非正規雇用者が最も多い。父子世帯では、正規の職員・従業員が67.2%、自営業が15.6%、パート・アルバイト等が8.0%である。母子世帯の8割が有業者にも関わらず、不安定で低収入な非正規雇用者に集中しているために、相対的貧困率が高い。その背景には、「男性が稼ぎ手、女性は家事・育児等ケア労働」という役割分業意識とそれに基づく就業構造というジェンダーの問題がある。さらに、DVを含む暴力を受けていた女性は、心身に傷を負い、自尊心・自己肯定感が低下し、就業や社会参加や子育てにおいて一層の困難を抱えている。従って、貧困対策においては、こうした背景を踏まえた上で、適切な支援（経済・生活上の基礎的ニーズ、エンパワーメント）を行うことが必要である。

3-2. こども食堂

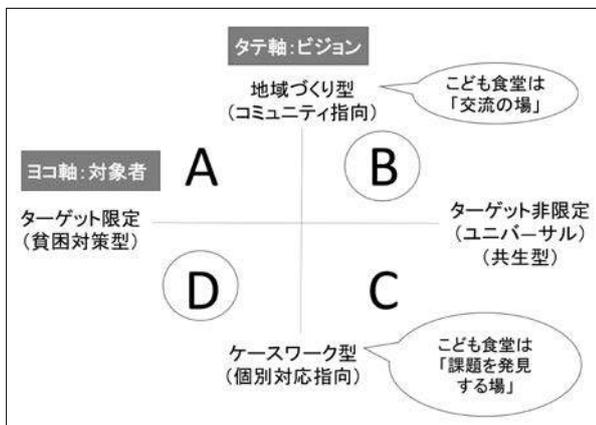
法的枠組みの整備が進み、「6人に一人の子どもが貧困」「ひとり親世帯ではOECD加盟国の中でワースト」という現状が報じられるようになり、子どもの貧困に対する社会的注目度が高まってきた。また、地域の人たちが中心となって、食事と居場所を提供する「子ども食堂」の取組がメディアで取りあげられると、子どもの「孤食」と「貧困」を一度に解決する方策、誰にでもできる取組というイメージが拡散し、日本全国に急速に広まった。

本評価が2016年1月から2月にかけて行った首都圏および関西の子ども食堂の視察と関係者への

ヒアリングを通じてわかったのは、「子ども食堂」の明確な定義はなく、同じ「子ども食堂」と言っても、実施主体、動機、目的、対象者は、多様であるということだった。それらは、「地域づくり」に主眼を置いた取り組みと、「子どもの貧困・孤食・栄養不足/欠食」の解決を意識した取り組みの2種類に大別できた。

「広がれ、子ども食堂の輪！」全国ツアー実行委員の湯浅誠氏（社会活動家・法政大学教授）は、2016年10月16日のYahoo ニュース記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」の中で、全国に急速に広がる子ども食堂の「分類」を試みている。「目的」と「対象者」という2つの軸から、「どのような理念を持った子ども食堂か」を導き出し、4つの類型（理念型）に分類している。本評価においても、この4つの類型を用いることとする。この類型は、子ども食堂の現状を包括的に捉えており、政策レベル及び事業レベルでの議論を進めるにあたって有用な枠組みだからである。

【図1】子ども食堂の類型（理念型）



(湯浅誠、2016年10月16日 Yahoo News記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』より、湯浅氏の許可を得て転載)

【図1】で示された「子ども食堂の類型（理念型）」は、縦軸を「目的（ビジョン）」、横軸を「対象（ターゲット）」として、それぞれ「地域づくり型（コミュニティ指向）⇔ケースワーク型（個別対応指向）」、「ターゲット限定（貧困対策型）⇔ターゲ

ット非限定（共生型）」の度合いを示している。

子ども食堂の運営者に対して、6つの質問（「主たる対象者（来て欲しい人）は？」「実際に来ている人は？」「運営側のバックグラウンドは？」「行政等との連携の度合いは？」「スタッフ・ボランティアの担い手の理想は？」「課題の発見/対応もしくは参加者間の交流・孤立防止のどちらに重きを置くか？」）を投げかけ、その答えを踏まえて、以下の4つの類型に分類している。

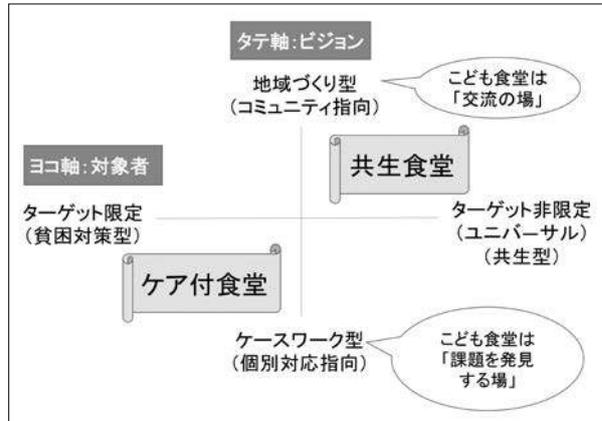
A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向

B型：対象を限定せず、交流に軸足を置く交流拠点指向。プレイパークの食事版（共生食堂）

C型：対象を限定しない個別サポート指向

D型：貧困家庭の子を対象。課題発見と対応（ケア、ケースワーク）に軸足を置く、無料塾の食事版（ケア付食堂）

【図2】「共生食堂」と「ケア付食堂」



(Yahoo News記事『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』より)

湯浅氏は、記事の中で、現状において最も多いのはB型の「共生食堂」とD型の「ケア付食堂」であると指摘している。

4. インクル子ども食堂とは

インクルいわては、子ども食堂事業を「ひとり

親やその子どもが地域で生きていく仕組みづくりの一環」と定義づけている。

その上で、インクルこども食堂に5つの機能を見出している。

- ① 子どもにとって安心でき、親以外の他者（食堂ボランティア、学習ボランティアなど）との関係を築ける居場所の提供
- ② 相談対応（スタッフやひとり親のピアサポーターによる相談対応や情報提供）
- ③ 孤立の緩和
- ④ 主体性を持った関わりによるエンパワーメント
- ⑤ 地域の理解の促進を行う場所

「ひとり親家庭の子どもたちと親を包括的に支援するための手段」という位置づけである。湯浅氏の「4つの類型」の枠組みで言えば、「A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向」、もしくは、「B型：共生食堂」と「D型：ケア付食堂」の側面を併せ持ったハイブリッド型と言えるだろう。インクルこども食堂は、「ひとり親家庭の子どもと親」と「インクルのスタッフとボランティア（支援者）」と「地域のステークホルダー」を結びつけ、「支援する側とされる側」という関係を越えた「地域の支え合いのプラットフォーム」として機能しつつあり、今後、さらなる発展が期待できるからである。

インクルこども食堂を「A型：貧困家庭の子に限定しつつ、地域づくりを指向」と分類するにあたり、明確にしなければならないのは、「貧困」をどう捉えるかという点であり、そこにインクルこども食堂の最大の特色がある。

まず、「貧困を「相対的貧困」の定義、つまり、「所得・購買力」のみで捉えているのではない、という点である。経済的な側面に加えて、ひとり親家庭、特に母子世帯が抱える「生活上の問題・不安（住居、制服などの学用品、食料など）」「時間の貧困」「社会的孤立」にも注目しており、それは、「貧困を多面的に捉える」国際的な貧困の概念と

合致している。多くのひとり親家庭が、「経済面」「基礎的ニーズ（住居、衣類、食料、健康、教育、情報など）」「時間」「社会的つながり」のいずれかにおいて欠乏・困窮している状態にあるとすれば、それは貧困対策の対象グループであるという考え方であり、欠乏・困窮といった「阻害要因」「障壁」を取り除き、「機会」「資源」を提供することで、エンパワーメントの実現を図ろうというアプローチである。

次に、「貧困対策の対象を「世帯及び個人」（＝親と子ども）に限定するのではなく、「地域」をも対象にしている点である。前述の通り、国際社会が共有する「貧困削減」の究極的な目的は、「一人一人が社会の一員として尊厳のある人生を生きられるようにする」ことである。そのためには「一人一人のエンパワーメント」と「それを可能にする社会づくり」を車の両輪のように、同時に進めることが必要であるという認識が共有され、世界各地で「個人」と「地域社会」の両方に働きかけるような施策・事業が展開されている。インクルいわてが目指しているのも、まさに、個人と地域社会を包括的にエンパワーメントし、「誰一人、取り残さない」包摂的な地域をつくることである。

インクルいわては、貧困を「エンパワーメントを達成するにあたっての阻害要因がある状態」として捉え、阻害要因には「経済的な困難」だけではなく、「生活上の問題・不安」や「社会的孤立」も含まれるとしている。インクルいわてが支援の対象としている「ひとり親家庭」、特に母子世帯は、これらの阻害要因を一つ以上抱えている。安定した収入があったとしても、実家との繋がりが薄く、いざという時に「頼れる人の存在」が無かったり、仕事と家事・育児に追われ、子どもとゆっくり過ごす「時間」が無かったりという欠乏があれば、それは阻害要因である。また、子どもたちのエンパワーメント・成長に必要なのは、衣食住のニーズや知識・技能だけではなく、幅広い経験（ロールモデルの獲得、自然体験・文化体験、他者とのコミュニケーションや信頼醸成の機会）も含まれ

るので、こうした経験を十分に与えられない状態も「阻害要因」として考えている。インクルいわての活動目的は、こうした阻害要因を直接的もしくは間接的に取り除くことである。

5. インクル子ども食堂は、誰に、何を提供しているか

インクルいわては、子ども食堂事業の目的を「ひとり親やその子どもが地域で生きていく仕組みづくり」としている。その目的は、2つに分けられる。

- ・ひとり親家族の子どもと親が社会の一員として尊厳のある生活・人生を生きるための力をつけること
- ・共に支え合い、誰一人取り残されない地域社会を創ること

前者の対象者は「ひとり親とその子ども」であり、この事業の直接的かつ明示的な受益者である。一方、後者の対象となるのは、地域のステークホルダーである「行政」と「市民社会」（NPO、企業、地域組織、地域住民等）である。事業自体が「対象者」として明示しているものではないが、事業を実施することにより、結果として、インクルいわてを含む、地域社会のステークホルダーが間接的に受益していることがわかった。

インクル子ども食堂が「ひとり親とその子ども」と「地域社会のステークホルダー」に「何を提供したか・しているか」「どのような場として機能しているか」を視察・聞き取り・事業報告書を踏まえてリストアップし、考察する。

5-1. ひとり親家庭の親と子どもに提供した・提供していること

インクル子ども食堂は、聞き取り調査で抽出されたポイント（p23の表1）によると、基礎的ニーズへの直接的な対応の場ではなく、エンパワメン

トの場として機能していることがわかった。基礎的ニーズに関しては、それを満たすための社会資源や行政サービスについての情報・知識・アクセスの提供にとどまっている。一方、エンパワメントに関しては、親にとっては自己肯定感と社会の一員としての自信を育む「社会的な繋がり（＝困った時に助けを求められる人間関係・ネットワーク、同じ境遇の人たち、人生や子育てで少し先を行く身近なロールモデルやメンター）」をつくる場として効果的に機能している。

未就学児・小学生にとっては、家族以外の大人や子どもとの交流の場（褒めてもらう、可愛がってもらい、教えてもらう、助けてもらう等）、日常的・非日常的な体験の場（行事、行楽、自然、スポーツ、社会的見聞など）であり、それが自己肯定感を高め、コミュニケーション・対人能力及び学習能力を身につけるエンパワメントの機会となっている。

小学校高学年～高校生にかけての思春期にある子どもたちにとっては、より広い社会（進学先・就職先・アルバイト先など）に出た時に、自分の居場所を見つけ、周囲の多様な人たちとコミュニケーションを取り、困った時には助けを求めるなど、生きていくための土台となる力を身につける場として機能している。また、大学生・専門学校生との関わりや多種多様な職に就く大人たち（福祉職、介護職、行政職、弁護士、看護師、企業関係者等）とのやり取りを通じ、進学や就職など、将来のビジョンを考える場にもなっている。

5-2. 地域のステークホルダーに提供した・提供していること

地域においては、「食」と「場」の提供を通じて、ひとり親家庭と地域のステークホルダーとの繋がりをつくり、その繋がりを土台として、「ひとり親家庭のエンパワメント」と「支え合う地域づくり」を同時に進めるためのプラットフォームとして機能し始めていることがわかる。一方通行の

【表1】ひとり親家庭の親と子どもに提供した・提供していること(間取り調査より)

	基礎的ニーズ(お金、仕事、衣食住、健康、ケア・ニーズ)	エンパワーメント
親	<p>情報・知識(各種社会資源、行政サービス、法律の相談)</p> <p>社会資源へのアクセス(支援への橋渡し)</p> <p>休息・リラクスの時間</p>	<p>社会との繋がり</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 同じ境遇の知り合い・仲間(ピア) ✓ メンター、身近なロールモデル ✓ 困りごとを解決するための相談相手(インクルの相談員、弁護士、福祉等専門家) <p>主体的な役割(インクルこども食堂へのフィードバック、助言など)</p> <p>→ 自己肯定感、社会的ネットワーク、将来に向けたビジョン、レジリエンス</p>
子ども	未就学児・小学生	<p>家族以外の人たちとの繋がり</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 優しい大人 ✓ 優しくて頼れるお兄さん、お姉さん ✓ 学校以外の友だち <p>生活技術・知識の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 料理・食事の手伝い ✓ 大勢での食事 ✓ 遊びと学習 <p>体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 季節行事、行楽行事(BBQ等) ✓ スキー、スケート ✓ 社会見学(工場見学など) <p>休息・リラクスの時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 好きなように振る舞い、行動する時間 ✓ ニコニコしているお母さん <p>→ 自己肯定感、帰属感・安心感、楽しい時間・思い出・体験、コミュニケーション・対人能力</p>
	(思春期の子ども) 小学校高学年・中学生・高校生等	<p>制服などの学用品</p> <p>家族以外の人たちとの繋がり</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 信頼できる大人 ✓ 地域の大人・多様な職種の大人 ✓ 少し年上のお兄さん・お姉さん(大学生等) ✓ 似た境遇の同年代の仲間 ✓ 年下の子どもたち <p>新たな役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 運営の手伝い ✓ 子どもたちの相手(遊び、会話、宿題や勉強の手伝い) <p>→ 将来のビジョン、コミュニケーション・対人能力、社会への信頼感と参画の実感、レジリエンス</p>

「支援」ではなく、関わる人・組織すべてが受益しており、関わっている人たちがそれを自覚していることが聞き取り調査からわかった。

各ステークホルダーへの聞き取りから抽出した「インクルこども食堂が提供したこと、していること」は以下のとおりである。

5-2-1. インクルいわて

a. スタッフ・事務局：

ひとり親家庭へのアウトリーチとネットワークの強化

- ・「食事」というコミュニケーションを通じたひとり親家庭との信頼関係とネットワークの構築
- ・ひとり親家庭の実状と支援ニーズの把握
- ・インクルこども食堂という「場」を通してのひとり親家庭との継続的な関わりとモニタリング（エンパワーメントの進捗状況の把握）

「ワンストップセンター」「地域の拠点」としての機能の強化

- ・相談件数、相談内容（データ）、対応実績の蓄積
- ・地域の他分野（介護、福祉等）の支援者・専門家とのネットワークの構築
- ・地域の協力者（企業、個人等）とのネットワークと信頼関係の構築
- ・支援人材の育成（学生、ボランティア）

b. ボランティア：

- ・専門家から支援の心構えとノウハウを学び、実地経験を積む機会（福祉等を目指す学生）
- ・それまでの経験（子育て、地域活動等）を活かして地域社会に貢献・参加する機会。社会の問題に当事者意識を持つ機会（地域の人たち）

5-2-2. 地域の協力団体

- ・インクルこども食堂の専門職と自分たちの団体の専門職が交流し、学び合う場
- ・インクルこども食堂の利用者と自分たちの団体

（生活困窮者支援団体など）の利用者がオーバーラップしている場合、スタッフの間で利用者の現状やニーズに関する情報共有をしたり、支援策を考えたりする場

- ・地域のステークホルダーの一員として、地域の社会課題の解決に主体的に参加・協力する機会
- ・インクルこども食堂の周知活動・広報活動（含：メディア露出）により、自分たちの団体の認知度も向上

5-2-3. 民間企業

- ・社会課題への理解と地域のステークホルダーとしての当事者意識を深める場
- ・企業の社会的責任（CSR）活動の実践と実績づくりの場
- ・将来の消費者・地域人材との繋がりづくり、アピールの場
- ・社員の CSR 意識とチームワークの醸成の場

5-2-4. 行政（市・県）

- ・岩手県内・盛岡市内における子ども食堂事業の先駆的事例の提供
- ・課題発見（ニーズ・キャッチ）の専門性と機能を備えた場（「食」を呼び水とするが、専門性を持ったスタッフが、食以外のニーズや困っていることを掘り起こす場、相談に対応する場、支援に繋げる場）
- ・地域レベルでの社会問題の解決と共同体づくりの新しいモデル（例：高齢者の孤食、子どもの貧困・孤食などを同時に解決していくような居場所づくりのあり方・運営の仕方、高齢者が子どもを支援するという一方的な構図ではなく、お互いが支え合う・役に立っているという共同体づくりの試験的取り組み）
- ・行政が最終的にリーチアウトしたい困難層（声を上げられない、自分の困難さを意識化できていない、自分が行政支援の対象だと思っていないな

ど)に辿り着くための経路(インクルに自ら辿り着く力のある当事者と地域の理解者・サポーターの繋がりを創っていくことで、網目を増やし、最も困難な層のお母さんたちをすくい上げていけるようにする)

・「いわての子どもの貧困対策推進計画」(平成27年度策定)の中で呼びかけている取組の「民間による」実践例・先行事例。同計画を市町村に普及啓発する上で、実際の取組のあり方を理解し、参考にしてもらえらる具体事例。

6. インクルこども食堂の 付加価値と成功要因

6-1. 付加価値

インクルいわての子ども食堂事業は、立ち上げから1年間という短い期間で、付加価値を生み出した。

①「気軽に立ち寄れるワンストップセンター」としての機能:行政窓口や弁護士などの専門家に「わざわざ相談しに行く」程ではないが、少し気になっていること(職場の人間関係や、過去の携帯電話未払い金を督促する葉書など)を雑談のような形で話し、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることのできる場となっている。

②「子どもの貧困対策及びひとり親支援に従事する(従事したい・協力したい)人・団体の能力構築(キャパシティ・ビルディング)の拠点」としての機能:インクルこども食堂の企画・運営に携わるスタッフやボランティアに対するブリーフィングを重視し、ひとり親家庭の貧困や困窮の背景にある構造的な問題やスティグマを理解してもらっている。協力を申し出た人たちを単に「人手」「労働力」として捉えるのではなく、地域づくりや問題解決と一緒に担う「地域人材」として位置づけ、教育・啓発に力を入れている。また、インクルこ

ども食堂に関わる地域のステークホルダーにとっては、当事者との繋がり、課題発見(ニーズ・キャッチ)の機会、専門家・実務家同士の情報交換/協働の場として機能している。

③「子ども食堂事業のモデル」の提示:インクルこども食堂は、「子どもの貧困対策」「ひとり親支援」「包摂的な地域づくり」「ワンストップセンター」といった、国や自治体が重点課題・施策としている領域において、「機能的な役割」を果たしている。地域のあらゆる人々・ステークホルダーを結びつけ、それぞれの持っている能力や資源を活用し合う場である。さらに、ひとり親家庭の親と子どもの脆弱性だけに注目し、欠けているものを提供するモデルではなく、親子が持っている潜在能力を引き出し、高め、社会との繋がりを強化していくエンパワーメントに主眼を置いたモデルを新たに提示していると言える。地域と個人(ひとり親家庭の親子)のエンパワーメントを同時進行で行っている、新しいモデルである。

④「ビルドバックベター」の実践事例の提示:2015年3月に仙台で開催された、第三回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」は、その根本理念として「ビルドバックベター」(より良い復興=災害前よりもより公正で民主的な社会の構築)という概念を掲げている。そもそも、インクルいわては、震災後の復興過程において、「社会的包摂」(ソーシャル・インクルージョン)の実現を目指して設立された。沿岸部に住む被災した母子世帯や盛岡を含む内陸部に避難・移住してきた母子世帯への寄り添い型・エンパワーメント型の支援を行うと同時に、震災前から存在していたひとり親家庭、特に母子世帯が直面する経済的困窮・社会的孤立という社会構造上の問題を解決に取り組んできた。現在は、インクルこども食堂という新しいプラットフォームを通じて地域ぐるみの支え合いの仕組みを構築している。この取組は、まさに、ビルドバックベターを体現する具体

的事例だと言える。

6-2. 成功要因

短期間でこうした付加価値を生み出すことが出来た背景には、いくつかの要因がある。

① **事前調査**：インクルこども食堂の事業企画に先立ち、まずは、スタッフが日本各地の子ども食堂の先行事例を視察し、関係者へのヒアリングを行った。そこで得た知見や情報を踏まえた上で、「子ども食堂事業をインクルいわて全体のミッションにどう位置づけるべきか」、「インクルいわてが発揮できる強みとは何か」を精査・検討する作業を行った。このような入念な事前調査と検討を経て、より明確で具体的な「目的」と「方向性」を持つ事業を実施することができた。

② **柔軟性**：インクルこども食堂の開催後に、参加者、スタッフ、ボランティアからのフィードバックを募り、それらを精査・検討し、その後の運営や内容に反映させるという作業が一連のプロセスの中に組み込まれている。また、参加している親と子どもが意見や要望を言いやすい雰囲気や手法を取り入れることで、「自分たちもインクルこども食堂の企画や運営に主体的に関わっている」という参加意識・役割意識の醸成も同時に図っている。「目的」はぶれないが、「やり方」「内容」に関しては柔軟性を持たせることで、「子ども食堂」が果たしうる可能性・機能を広げ、ダイナミックで発展的な取組となっている。

③ **専門性**：インクルいわては、保育、福祉、法律等の専門領域や社会資源に関して、経験・知見・情報・ネットワークを持ち、現場経験も抱負な実務家・専門家の集まりである。課題の発見、相談、支援先の紹介・同行まで、シームレスな対応を取る「ワンストップセンター」として機能できる団

体である。

④ **パートナーシップ**：インクルこども食堂を地域のステークホルダーの「関わり」「協働」の場にしていきたいという意図を持ち、単に「支援をしてもらう」のではなく、それぞれのステークホルダーにとっても、自身の活動や仕事にフィードバックするような、メリットがあるようなウィン・ウィンの協力関係を構築している。

⑤ **活動資金**：成功要因である「事前調査の実施」「専門家の知見・経験の活用」を可能にしたのは、(特活) JEN が提供した活動資金である。子ども食堂事業が「子どもの貧困」「ひとり親家庭への支援」という目的において成果を出し、その効果を持続させるためには、調査・評価・能力強化(研修等)の費用、専門家・実務家の知見と労働に対する費用が確保されなければならない。予算は食堂開催の実費(食材、会場費等)のみ、それ以外は地域の人たちの善意で成り立たせるような事業では、貧困対策・ひとり親家庭支援の効果や持続性を確保するのは困難である。少なくとも、地域での基盤を作るまでは、十分な投資が必要だと言える。

7. 今後に向けた提言

7-1. インクルこども食堂の事業内容に関して

① **「体験」プログラムのさらなる拡充**：経済的・時間的な余裕のないひとり親家庭にとっては、子どもに自然体験、社会科見学、スポーツや文化体験の機会を与えることが難しい。一方、子どもにとっては、こうした「体験」の蓄積が、将来の選択肢を広げる上で非常に重要な資源となる。2020年の大学入試改革は、従来の「知識」を問う試験から、「課題発見」「課題解決」能力を重視する試験への移行を目的としており、後者の能力を育む上で必要なのは、多様な生活体験、文化体験、社会体験等の蓄積である。このような「体

験」の機会を提供できない家庭は、進路選択においても不利な状況に置かれることになる。

インクルこども食堂では、「こども食堂×しゃいん食堂」として、企業の協力を得た科学実験のデモンストレーションや工場見学といった体験の機会を既に提供し始めている。市内・県内の企業や団体の協力を得て、こうした「体験プログラム」の拡充を図っていくことが望まれる。

②「キャリア教育」の実施：

現在、小学校・中学校・高等学校において、キャリア教育が導入されている。インクルいわての関係者（スタッフ、理事/監事、ボランティア）とインクルこども食堂に協力している地域のステークホルダー（企業、行政、NPO、個人等）は、多種多様な領域でのプロフェッショナルであり、様々な形で「働いている」人たちである。子どもたちが、身近なところで「多様な職種や働き方」に触れ、話を聞く機会を享受することができれば、社会に存在する多様な選択肢を肌で感じ、将来に向けたビジョン（進学・就職）を描きやすくなる。インクルこども食堂という「場」と、インクルいわてと地域ステークホルダーの「人的資源」を活かして、子どもたちにざっくばらんなキャリア教育を提供することを検討されたい。特に中高生にとっては、進路を考える上でも、学習の動機付けにおいても、貴重な体験となるだろう。

7-2. インクルこども食堂の「モデル化」と「普及」～国・自治体によるバックアップの強化～

①エンパワーメント型子ども食堂の

実施マニュアルの制作と研修の実施：

インクルこども食堂は、全国的に広がりを見せている子ども食堂の取組の中でもレアケースである。しかし、「子どもの貧困削減」「ひとり親家庭の親と子どものエンパワーメント」「地域の仕組みづくり」を目的とした事業モデルとして、周知・普及する価値のあるモデルである。事業計画の立

て方、ボランティアへのブリーフィング/トレーニングの仕方、地域資源の活用の仕方、パートナーシップの組み方、運営の仕方、広報の仕方などを含めたマニュアルを制作し、そのマニュアルを活用した研修を行うことで、国・地方自治体による「子どもの貧困対策」「ひとり親家庭支援」の施策の質・効果の向上と人材育成に寄与することができるであろう。国・地方自治体の「子どもの貧困対策」もしくは「ひとり親家庭支援」の予算がこうした取組に投じられることを期待する。

②思春期の子どもたちへのエンパワーメント支援

の重要性の周知：思春期の子どもたちへの支援ニーズとしては、「学習支援」が注目されがちだが、学校や職場や地域の一員として生きていくための力を身につけ、レジリエンス（困難を乗り越える力）を高めることを目的としたエンパワーメント支援も不可欠である。「教え、教えられる関係」「支援する、支援される関係」ではなく、「多様な人たちと、多様な関係性を結ぶ」経験を積むこと、それがインクルこども食堂のような「継続性のあるコミュニティ・共同体」で行われることが大切である。それが、インクルいわての個別事例（思春期の子どもたちの成長のステップ）が示唆することである。このようなエンパワーメント支援が、子どもの貧困対策において、特に社会に出る一歩手前の中高生の支援ニーズとして認識され、国や地方自治体の政策・事業に明確に位置づけられる必要がある。また、その際にインクルいわての子ども食堂事業等を通じた経験・知見が活用されていくことを期待する。（思春期・若年層の「レジリエンス」（困難を乗り越える力・回復力）に関しては、（特活）オックスファム・ジャパン、（特活）BONDプロジェクト、Gender Action Platform 先行調査『東北 Girls' Voices 東日本大震災・被災地の若年女性調査と提言～震災から4年 忘れられた世代若年女性20人の声を聞く～』を参照されたい。）

平成 29 年 3 月

【ヒアリングへの協力主体】

インクルいわて、インクルいわてこども食堂の参加者、フキデチョウ文庫(デイサービス施設)、盛岡市役所、岩手県庁

特定非営利活動法人Gender Action Platform

「女性と男性が性別による差別を受けることなく、自分の生活や人生における選択肢を自分で選びとり、家庭や社会において尊厳を持って生きることができる環境を創ること」を目的とし、2011年に設立。国際的な知見とネットワークを持つシンクタンク型NGOとして活動を展開している。東日本大震災後は、被災地のジェンダー課題に取り組むNPOの事業評価や調査を通し、政策提言やアドボカシー活動をサポート。2015年に法人化。

www.genderactionplatform.org



この冊子は、特定非営利活動法人 JEN(ジェン)の協力により発行されました。
www.jen-npo.org